

自治体のSDGs・気候変動対策に関する取り組み

令和2年9月8日

北海道環境生活部

- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。



(資料：国連広報センター)



パリ協定の採択



パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。



北海道におけるSDGsの推進

- ・世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、世界の中での北海道としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない持続可能な地域社会「世界の中で輝きつづける北海道」の実現に向けて、オール北海道でSDGsの推進に取り組んでいく。
- ・このため、「北海道SDGs推進ビジョン」を広く共有しながら、各種計画へのSDGsの要素の反映や関連施策の着実な実施はもとより、多様な主体と連携した普及啓発や、各主体の連携・協働関係の構築を一層進めていくなど、様々な主体や世代にSDGsを広く浸透させながら、活発な取組を促し、持続可能な地域づくりにつなげていく。

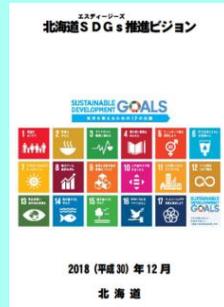
これまでの主な取組

【H30年度】H30.4 推進本部設置 6月 国「SDGs未来都市」選定 8月 SDGs推進ネットワーク設立 12月 SDGs推進ビジョン策定 H31.2 交流セミナー開催
 【R元年度】R元.7~9月 SDGsセミナー（8振興局、カードゲーム等開催） 11月 SDGs推進人材バンク運営開始 11月~2月 交流セミナー（6振興局）

ビジョンの推進

【幅広い分野や地域でのSDGsの展開】

- ・リーフレット(概要版)の作成・配布
- ・取組事例集の作成・配布
- ・SDGs推進人材バンクの運営
- ・地域づくり総合交付金の活用（優先採択）
- ・市町村の取組支援
- ・各種計画等へのSDGsの要素の反映
- ・多様な主体と一体となった推進管理（ネットワーク会議の開催）

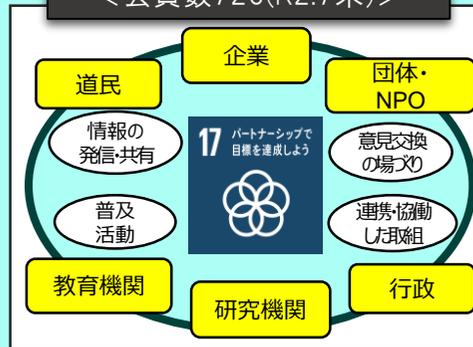


ネットワーク

【多様な主体による取組の裾野の拡大】

- ・情報発信、共有の推進（メルマガ等）
- ・会員同士の交流、マッチング支援
- ・地域版ネットワーク会議の開催
- ・ネットワーク会議の開催

北海道SDGs推進ネットワーク
 <会員数726(R2.7末)>



普及啓発

【多様な主体による取組促進】

- ・道の広報、各種事業を通じた情報発信
- ・多様な主体と連携した普及啓発
- ・出前講座の開催
- ・取組事例集の作成・配布（再掲）
- ・SDGs推進人材バンクの運営（再掲）
- ・市町村の取組支援（再掲）
- ・地域版ネットワーク会議の開催（再掲）
- ・ネットワーク会議の開催（再掲）



SDGs×北海道 交流セミナー
 （札幌ほか計6箇所で開催）

未来都市計画の推進

【SDGs未来都市としての取組】

- ・「未来都市計画」に基づく施策展開
- ・道の各種計画等へのSDGsの要素の反映
- ・国有識者検討会による進捗評価（毎年）
- ・SDGs推進本部における推進管理



連携・協働

【連携・協働による活動の推進】

- ・多様な主体と連携した普及啓発（再掲）
- ・SDGsウォーク(吉本興業との連携)、SDGs高校生未来会議
- ・SDGsクリエイティブアート SDGs Questみらい甲子園 など
- ・国のSDGs官民連携プラットフォームを通じた道の取組の情報発信
- ・ネットワーク会議等を通じた各主体の交流・マッチングの促進

SDGsウォーク →



SDGsクリエイティブアート →



自然環境

- 野生鳥獣とのあつれき
- 気候変動
- 災害の発生

台風による水害



エゾシカとヒグマ

社会環境

- 人口の減少
- 地域交通の維持
- エネルギー代金の流出



青い池付近の渋滞

旧増毛駅



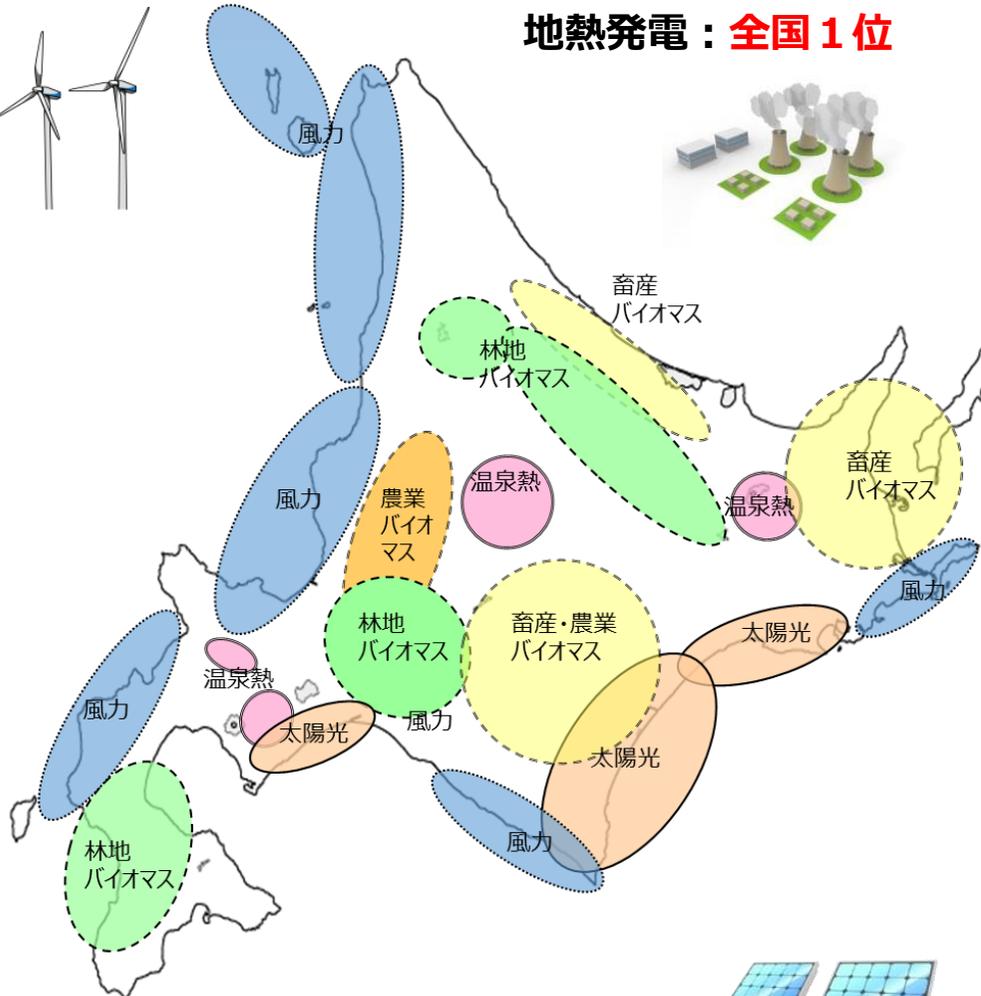
- 人口：2019年527万人 → 2045年**400万人に減少**（2019.8住基及びH30政府推計）
- エネルギー代金：**約1.1兆円が道外に流出**（GRPの約6.6%）
（2013年度データ。地域経済循環分析ツール（環境省、株価値総合研究所）による。）

再エネポテンシャル

風力発電（陸上）：**全国1位**



地熱発電：**全国1位**



中小水力(河川部)：**全国1位**



太陽光発電(公共系建物)：**全国3位**



食

北海道からの食品輸出額



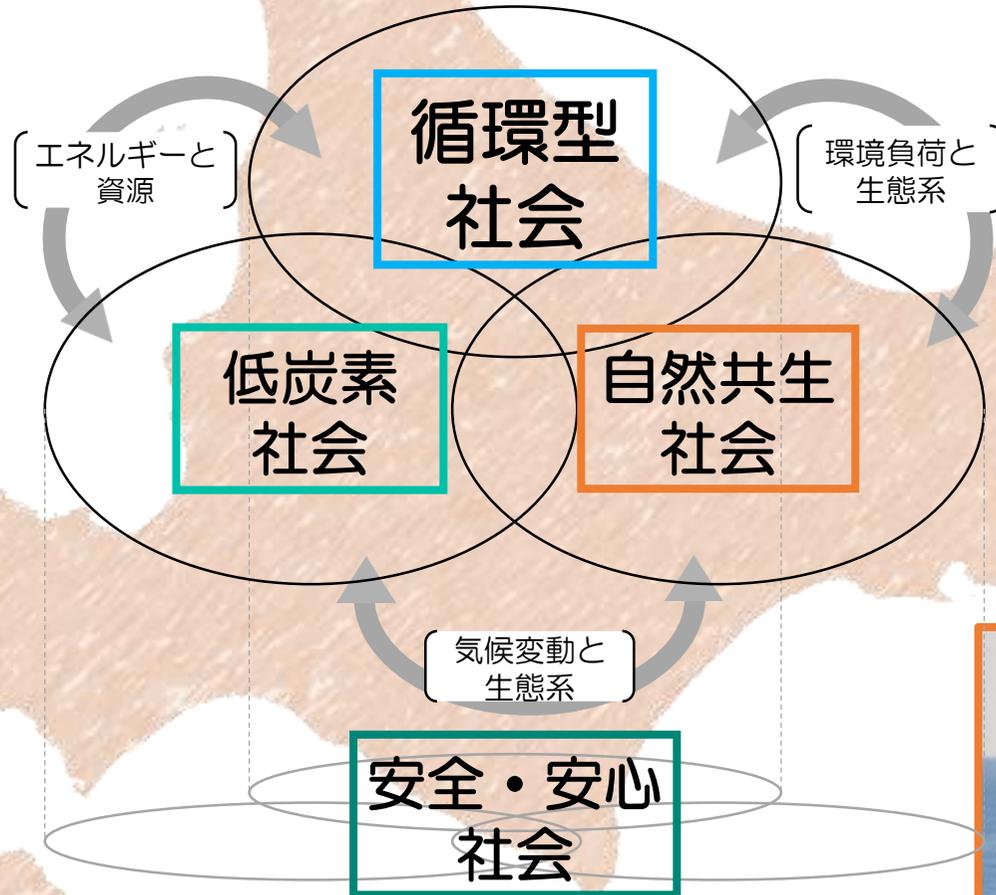
観光

来道外国人旅行者数



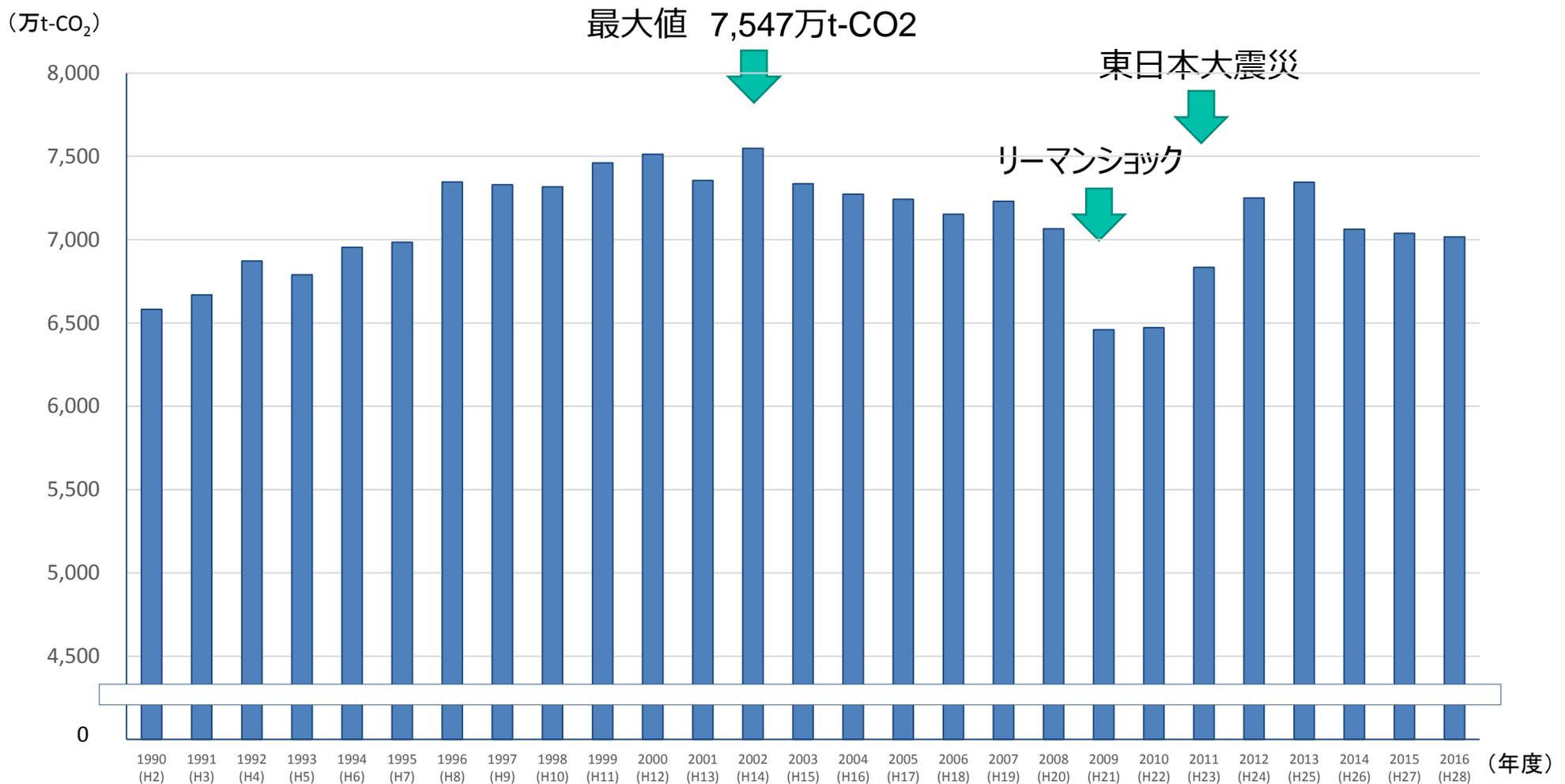
今年度改定予定

循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な北海道
（エコアイランド北海道）



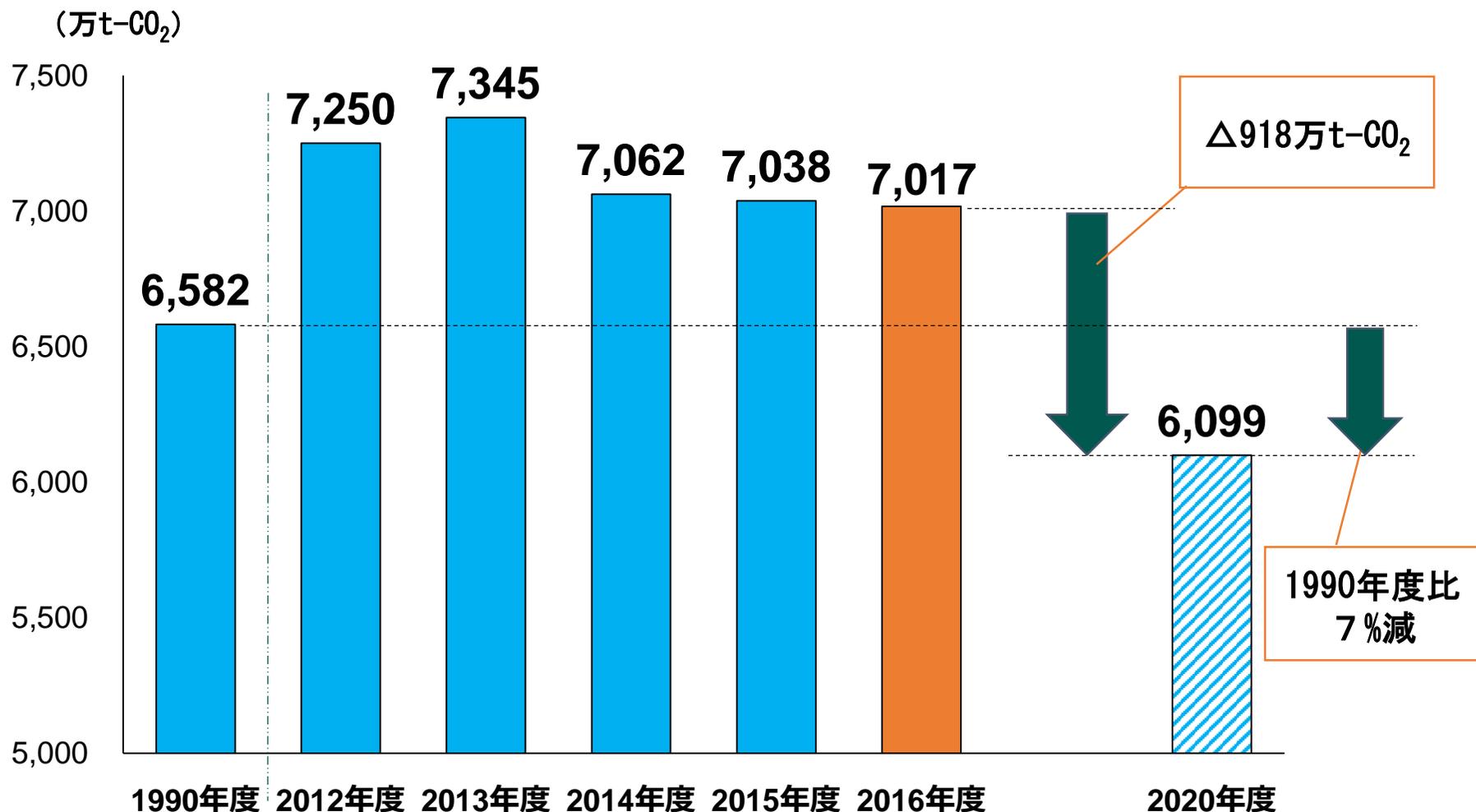
温室効果ガスの排出状況等（1）

- 道内の温室効果ガス排出量のピークは、2002(H14)年度の7,547万t-CO₂
- リーマンショックや東日本大震災の影響で増減し、近年は減少傾向



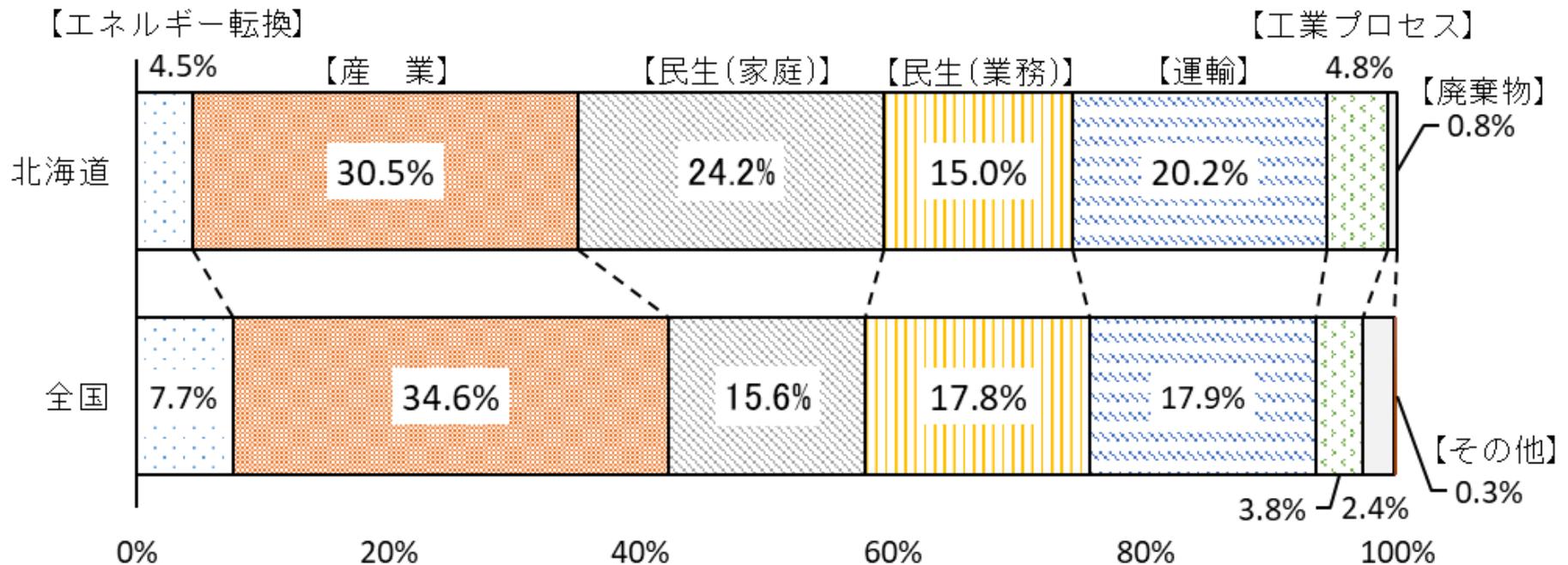
温室効果ガスの排出状況等 (2)

- 2016(H28)年度の本道の温室効果ガス排出量は 7,017万t-CO₂
- 基準年（1990(H2)年度）と比べ6.6%増加、前年度（2015(H27)年度）と比べ0.3%減少
- 推進計画における2020 (R2) 年度の削減目標は、基準年の排出量（6,582万t-CO₂）から7%削減（6,099万t-CO₂）

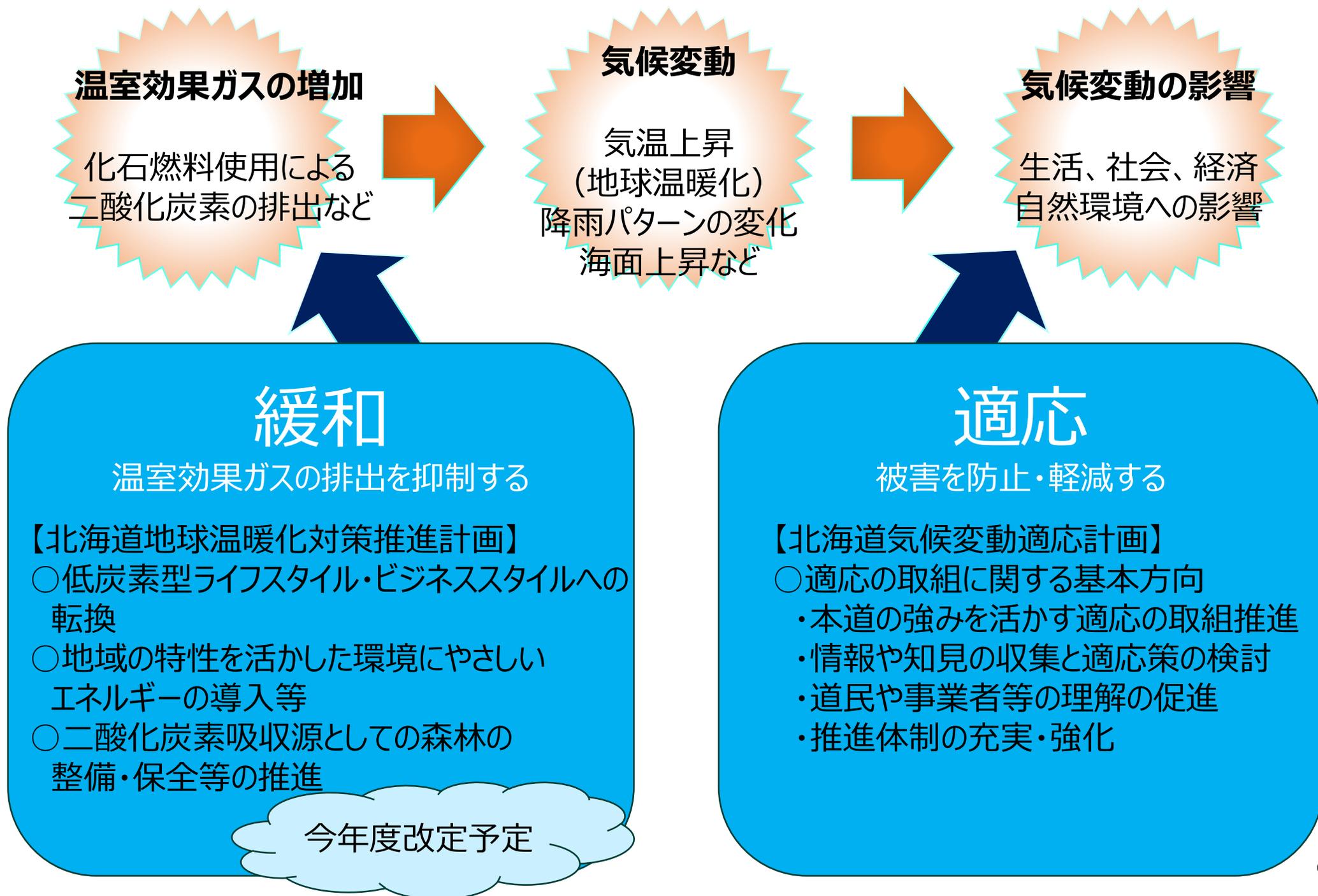


温室効果ガスの排出状況等 (3)

- 部門別の二酸化炭素排出量では、全国と比べ、民生（家庭）部門及び運輸部門の割合が高く、民生（業務）部門の割合が低い
- 一人当たりの温室効果ガス排出量は全国に比べ約1.3倍
- 積雪寒冷により冬季の灯油等の使用量が多いことや、広域分散型で自動車への依存度が高いという地域特性



区 分	北 海 道	全 国
温室効果ガス排出量	7, 0 1 7 万t-CO2	1 3 0, 8 0 0 万t-CO2
一人当たり	1 3. 1 t-CO2/人	1 0. 3 t-CO2/人



2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明（1）

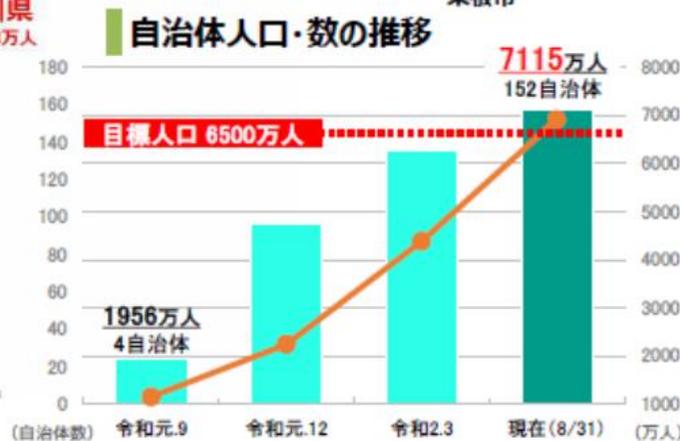
- 東京都・京都市・横浜市を始めとする152の自治体（21都道府県、83市、1特別区、37町、10村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約7,115万人※、GDPは約334兆円となり、日本の総人口の半数を超えています。
 ※各地方公共団体の人口合計では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。（2020年8月31日時点 環境省HP）

表明都道府県 (6,180万人)



表明市区町村 (2,290万人)

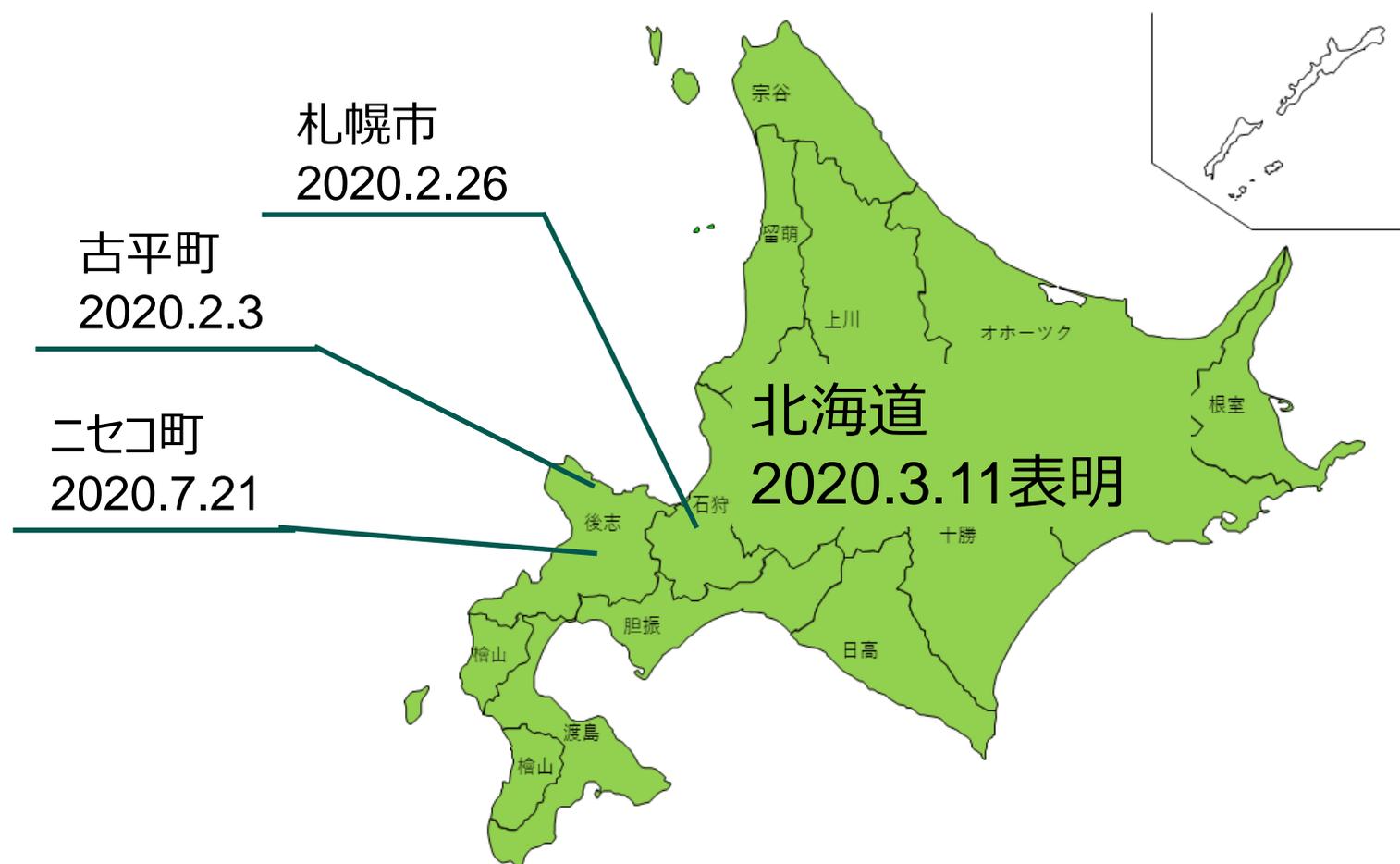
北海道	福島県	茨城県	埼玉県	石川県	三重県	長崎県
札幌市	郡山市	水戸市	さいたま市	金沢市	志摩市	平戸市
二セコ町	大熊町	土浦市	秩父市	加賀市	滋賀県	佐賀県
古平町	浪江町	古河市	千葉県	山梨県	湖南市	武雄市
岩手県	栃木県	結城市	山武市	南アルプス市	京都府	熊本県
久慈市	大田原市	常総市	野田市	甲斐市	京都市	熊本市
二戸市	那須塩原市	高萩市	我孫子市	笛吹市	宮津市	菊池市
葛巻町	那須烏山市	北茨城市	浦安市	上野原市	与謝野町	宇土市
普代村	那須町	取手市	四街道市	中央市	大阪府	宇城市
軽米町	那珂川町	牛久市	東京都	枚方市	東大阪市	阿蘇市
野田村	群馬県	鹿嶋市	葛飾区	東大阪市	泉大津市	合志市
九戸村	太田市	潮来市	多摩市	兵庫県	美里町	玉東町
洋野町	藤岡市	守谷市	神奈川県	明石市	大津町	阿蘇市
一戸町	神流町	常陸大宮市	横浜市	池田町	奈良県	高森町
八幡平市	みなかみ町	那珂市	川崎市	立科町	鳥取県	西原村
山形県	大泉町	筑西市	鎌倉市	白馬村	生駒市	南阿蘇村
東根市		坂東市	小田原市	小谷村	北栄町	御船町
		桜川市	三浦市	南箕輪村	南部町	嘉島町
		つくばみらい市	開成町	静岡県	岡山県	益城町
		小美玉市	新潟県	浜松市	真庭市	甲佐町
		茨城町	佐渡市	御殿場市	愛媛県	山都町
		城里町	粟島浦村	愛知県	松山市	鹿児島県
		東海村	妙高市	岡崎市	福岡県	鹿児島市
		五輪町	十日町市	半田市	福岡市	鹿児島市
		境町	富山県	豊田市	大木町	
			魚津市	南砺市		
			南砺市	みよし市		



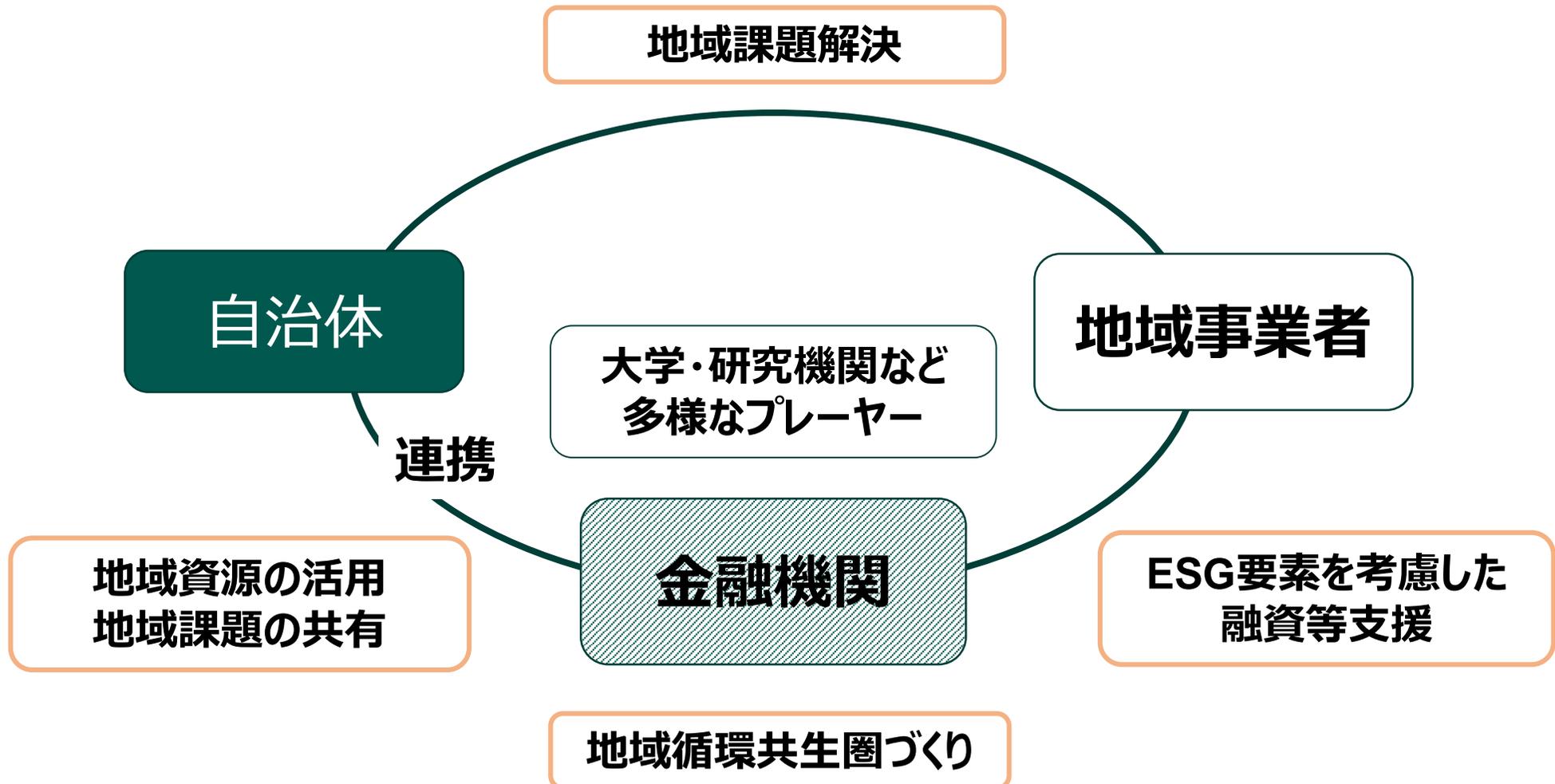
* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明（2）

- 排出実質ゼロ：CO2などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること



- 地域事業者は、気候変動やSDGsの世界的な問題の影響を受けながら、高齢化や人手不足といった地域課題にも直面している。
- 事業者のみならず、地域が一丸となって取り組んでいく必要があり、金融機関は重要なポジション。

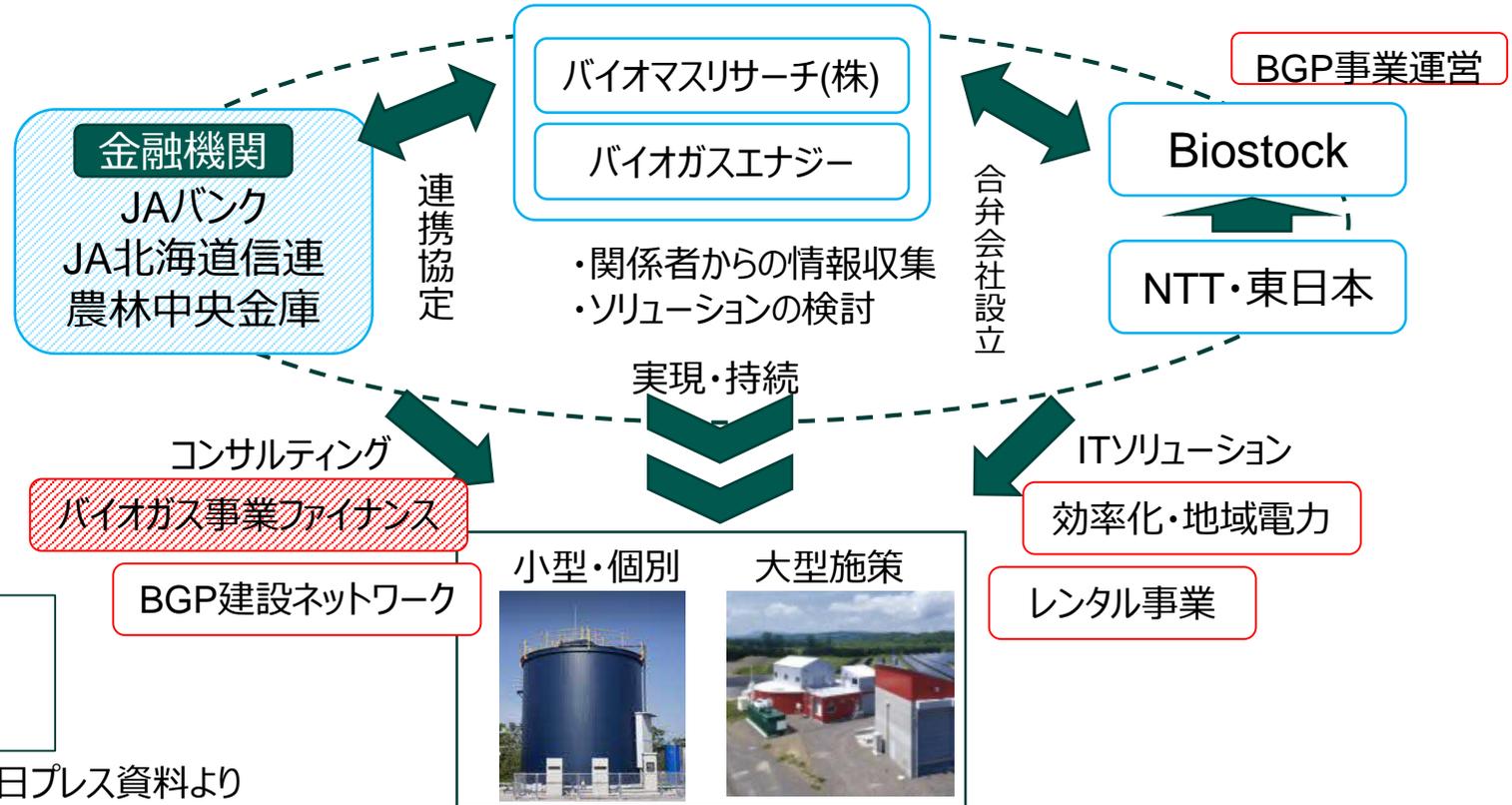


ESG地域金融（2）

関係団体と連携した取組事例

【酪農・畜産業へのバイオガスプラントの普及に向けた連携協定の締結】

バイオガスによる地域循環の実現に向け、プラント計画などを具体的に進めるために実施設計、装置開発やファイナンス機能を連結し、自治体や農業者への対応力を強化する。



- ・バイオマスリサーチ(株)
- ・北海道信用農業協同組合連合会
- ・農林中央金庫

出典：バイオマスリサーチ(株) 8月25日プレス資料より

金融機関での優遇融資・私募債



「さっぽろエコメンバー」と連携
登録・認定事業所は金利等の優遇が受けられる制度

- ・北洋銀行「北洋エコボンド」
- ・北海道銀行「道銀えころ資金」「道銀エコ私募債」
- ・北陸銀行「ほくぎんエコサポート北海道」
- ・北海道信用金庫「環境対策応援ローン」

登録・認定事業所への優遇融資等を募集しています！ 13



ご静聴ありがとうございました

環境忍者 えこ之助